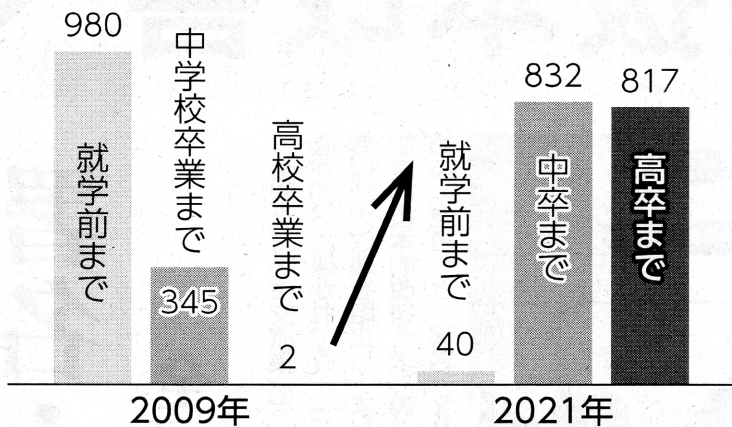


# 子どもの医療費助成を行う市区町村数の推移

(通院時の主な助成対象年齢。各年4月1日時点)



※厚労省調査をもとに作成

## 住民と共に実現まで行動 「共産党頼りになる」の声

子ども医療費助成「高卒まで」09年2自治体↓21年4月市区町村の約半数

日本共産党地方議員 団がねばり強い議会論戦とともに住民運動を広げて大きく拡充させてきたのが、子どもの医療費助成(無料化)です。2009年当時二つの自治体だけだった「高校卒業まで」の通院時の助成は21年4月現在、全国1741市区町村の半数近い817にまで広がっています。「やっぱり頼りになるのは共産党だ」と喜ばれています。

厚生労働省の調査によると、都道府県の助成成分に上乗せする形で、市区町村の約半数が通院・入院ともに「高卒まで」の助成を実施。「中学校卒業まで」と合わせて、通院は94・7%、入院は97・8%の市区町村に広がりました。「20歳まで」「22歳まで」の市町村もあります。

対象年齢まで「通院1回につき最大500円」などという一部負担金がなく無料の市区町村は、通院・入院ともに約7割を占めます。所得制限がない市区町村は通院・入院ともに約9割にのびます。

「1991年の初当選以来、議会で繰り返し質問し、子育て世代の皆さんと署名運動やスタンディング、シンポジウムを行ってきました。あきらめずに励ましあい、実現するまでやる姿勢が、反対してきた自民系市議長を前に動かしました。困っている人の声にさらに応えていき